

# ICT街づくり推進会議 地域懇談会@塩尻の概要

---

## 開催目的

○ICTを街づくり推進会議（以下「推進会議」という。）の構成員等が、地域実証プロジェクトの実施状況を把握するとともに、地方自治体や地域産業界を含む実証プロジェクト関係者との意見交換を通じ、同関係者の声を今後のICTスマートタウン推進方策へ反映させることを目的とする。

○平成24年度ICT街づくり推進事業で採択された全国5箇所の実証プロジェクトについて、現地を訪問し、実際の取り組み状況を把握するとともに、以下の意見交換、議論を実施。

## スケジュール

平成25年4月以降、次のとおり、全国5カ所の平成24年度ICT街づくり推進事業の実地地域において開催予定。

第1回	4月16日(火)	14～17時	長野県塩尻市	センサーネットワークによる減災情報提供事業
第2回	5月20日(月)	10～13時	千葉県柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築
第3回	5月下旬		東京都三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト
第4回	5月下旬		愛知県豊田市	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン
第5回	6月中旬		静岡県袋井市	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業

## 日時・場所

### ●日時・場所:

平成25年4月16日 15:30～17:00 塩尻インキュベーションプラザ(長野県塩尻市)

## 参加メンバー

### ●地域実証プロジェクト関係者:

- ▶ 小口 利幸 市長
- ▶ 米窪 健一郎 副市長
- ▶ 坂本 一行 日本ソフトウェアエンジニアリング(株)  
代表取締役社長
- ▶ 不破 泰 信州大学総合情報センター長

### ●推進会議等関係者: (下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 桑津 浩太郎 (株)野村総合研究所 部長
- ▶ 地平 茂一 一般社団法人ケーブルテレビ連盟企画部部長
- ▶ 高木 秀和 日本電気(株)シニアエキスパート
- ▶ 三崎 文敬 日本IBM(株)事業企画推進部長
- ▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会  
企画部 担当部長

### ●総務省関係者:

- ▶ 桜井 俊 情報通信国際戦略局長
- ▶ 大橋 秀行 信越総合通信局長 ※司会

## 実施概要

### I. 実証プロジェクトの把握

- 特定小電力ネットワークを活用した子ども見守りシステム
- 水位・土中水分・鳥獣センサーの現地視察
- エリアワンセグ施設及び放送内容 等

### II. 意見交換

- (1)塩尻市におけるICT街づくり推進事業の取り組み等について
  - 小口塩尻市長より、塩尻市におけるICTを活用した新たな街づくりの考え方について説明
  - 不破センター長より、「センサーネットワークによる減災情報提供事業」の成果について説明
- (2)フリーディスカッション 等

# フリーディスカッションの概要

## 主な質疑

- (既に設置済みの約500箇所の)中継局の保守計画はどのようになっているのか。  
→2008年に整備を始めて以来故障はほとんど起きていないが、機器の保守やバッテリーの交換等、運営にかかる費用として年間600万円程度の予算を市で確保している。
- センサーで収集した情報を住民に配信する際、見せ方についてどのような工夫をしているのか。  
→住民アンケートでは、災害発生場所の情報や避難経路、防犯情報や当番医情報等について提供の要望があった。どのような情報をどのように配信していくかについては、引き続き市が主体となって検討する。
- センサー情報を活用するにあたり、個人情報の扱いについてどのような課題が生じるか。  
→災害情報の提供にあたっては利用者の位置情報を活用するが、個人情報の保護と災害時に有効な情報収集のどちらを重要視するかは難しい問題。ユーザーが享受するメリットを明確にしつつ、市民の了解を得ながら取組を進めていく必要がある。
- センシングの間隔や収集した情報の蓄積についてどのような運用をしているのか  
→降雨量などに応じてセンシング間隔を調整することで、電力のコントロールをしている。今後も、特定の最適なデータ収集間隔が定まるわけではなく、状況に応じた運用をしていくべき。収集したデータは文字情報で扱われ、2008年から収集している情報を全て蓄積しても1TB程。現時点ではデータを消去する必要はない。

## その他のコメント

- これまで蓄積された児童や高齢者の大量の移動データを分析することで、人の流れが明らかになり、今後新たに見守り拠点を設置するような自治体にとっても非常に有効なデータになる。ぜひそのような他自治体へも展開するための方策を検討いただきたい。
- センサーのリアルタイムデータだけではなく、地域別の降雨量や小さいメッシュでの気象予測、交通情報や地図情報と連携させるなど、より様々な情報を連携させた取組に発展できるとすばらしい。
- ICTにより様々なデータを活用して課題解決を図る取組においては、個人に関わるデータをどこまで活用できるかが共通的な課題。本事業のようなパイロットプロジェクトを、多くの方の理解を得ながら一步一步進めていき、目に見える形で住民に理解してもらえるサービスを提供していくことが必要。
- マイナンバーの活用方法については、まずは地域ごとに、それぞれの住民が納得するような形で、住民にとってプラスになる事例を積み上げることが現実的。充実したインフラの上で、マイナンバーも含めたアプリケーションの展開を期待。